

平成 15 年 2 月 3 日

各 位

平成 15 年 3 月期第 3 四半期業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ
(コード番号 4744 東証マザーズ)
本 社 所 在 地 東京都港区西麻布四丁目 22 番 12 号
問 合 せ 先 取締役 IR・広報室長 藤原正也
T E L (03) 5485-4058

1. 業 績

(1) 平成 15 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	平成 14 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期 (通期)
売 上 高	439	229	47.6	520
営 業 利 益	55	3		86
経 常 利 益	80	8		107
当 期 純 利 益	170	10		442
総 資 産	6,544	6,221	4.9	6,222
株 主 資 本	6,490	6,208	4.3	6,218

(2) 部門別売上高

(単位: 百万円)

	平成 14 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 15 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ポータル配信・セキュリティ	190	43.4%	134	58.6%	29.3	264	50.8%
ソフトウェア	248	56.5	95	41.4	61.7	255	49.1
そ の 他	0	0.1	-	-	-	0	0.1
合 計	439	100.0	229	100.0	47.6	520	100.0

(注) 当第 1 四半期会計期間より、事業区分を変更しております。

尚、記載金額は 100 万円未満を切り捨てて記載しております。

2.業績の概況（平成14年4月1日～平成14年12月31日）

（当四半期の国内経済について）

当四半期の国内経済は、株価・個人消費等の低迷から抜け出せず、米国経済の先行き・イラク情勢等外的懸念も影響し、横ばいから下降傾向で推移しています。また、政府は平成15年度の経済見通しを発表しましたが、完全失業率は5.6%と今年度より更に悪化し、国内総生産（GDP）も実質成長率0.6%（名目-0.2%）と低水準の見通しとなっています。このような状況の中、景気回復の糸口がつかめないまま、企業の経営環境は厳しい状況が続いています。

（パソコン市場及びモバイル市場の動向について）

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成14年度上半期（4-9月）における国内PC出荷台数は4,555千台（前年度比90%）となりました。長引く景気低迷の影響により、3年連続の前年割れとなっています。ソフトウェア市場においても、同様に個人向けのアプリケーション市場が他の分野に比較し、伸び悩みの傾向が続いています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成14年12月末現在、携帯電話の契約数は73,514千台（前月比1.0%増）となり、その内IP接続サービスの携帯電話は59,527千台（前月比1.9%増）と市場の成熟化に伴い伸び率が鈍化が見られます。

（ASP市場について）

ハイテク調査会社のIDCジャパンによると、2001年の国内ASP市場実績は72億円で、その後年平均66.1%で成長し2006年には910億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながらASP事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対し明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

（通信インフラとしての高速インターネット化）

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は平成14年11月末現在で7,190千件となっています。そのうちDSLは5,117千件と5,000千件を突破しました。

（事業の種類別セグメントの業績について）

・ポータル配信・セキュリティ

子会社に対するソフト開発売上（セキュリティ関連開発を含む）やロイヤルティからなっており、当四半期の売上は134,700千円（前年同期比55,847千円（29.3%）の減少）となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトのG.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されておりますが、パソコン市場、ソフトウェア市場の停滞が影響したことにより当四半期におけるソフトウェアの売上は95,131千円（前年同期比152,978千円（61.7%）の減少）となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当四半期においては計上すべきものはありませんでした。（前年同期比354千円の減少）

（当四半期の業績について）

以上の結果、当四半期末の売上高は、229,831千円（前年同期比209,179千円（47.6%）の減少）となりました。内訳として、セキュリティ関連の開発や子会社からのロイヤルティ収入などによる、ポータル配信・セキュリティの売上が134,700千円計上された他、ソフトウェアの売上が95,131千円計上することができました。営業利益は3,775千円（前年同期比52,132千円の改善）、経常利益は8,955千円（前年同期比89,241千円の改善）、当四半期純利益は10,072千円（前年同期比160,262千円の改善）となりました。

3. 当期の見通し（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（当期の戦略について）

これまで主力であったソフトウェア事業の売上構成比率は低くなり、主に BtoB 市場でのポータル配信・セキュリティ事業の売上構成比率が高くなるものと予想されます。

これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売り場の停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われるため、当社の経営資源を BtoB 分野のポータル配信・セキュリティ事業へシフトして行くためです。当面ソフトウェア事業など BtoC 事業は OEM 供給による販売等、提携企業との協業のもと、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく方針です。そしてブロードバンドインフラの普及が本格化しインターネット関連の BtoC 市場が立ち上がりを見せた際には、当社が蓄積してきましたソフトウェア技術、ASP 技術を活用した事業を展開する予定です。現状当社ではその時間軸として 2005 年程度になるのではないかと考えています。

今後は BtoB 事業が当社の中核となり、ASP セキュリティ関連の収益が大幅に増加する予定です。当社が推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタル web セキュリティシステムです。インターネット上のサーバーにデータを保管し、ASP で高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後更なる成長が見込めるものと考えています。

また、当社セキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、今後は不動産事業者とのアライアンスを積極的に展開し収益を向上させていく予定です。

当社の BtoB、BtoC における事業領域は、現状以下のようになっています。

ASP、ポータル構築・運用受託（BtoB、構築費及び運用費による収入）

既に開発しておりますインターネットを通じての画像・動画データの加工編集、自動データベース生成などの技術をメインとした ASP サーバーの一部を、お客様のご要望に応じてカスタマイズ構築し、その運用を受託する事業です。

ASP サービスの OEM 供給（BtoB、従量制もしくは月額固定での利用料収入）

既に提供しておりますオンラインフォトアルバムや、ASP セキュリティーサーバーを提携先企業に供給し相手方ブランドでサービスとして供給する事業です。

ASP デジタルセキュリティシステム分野のコンサルティング（BtoB、月額固定もしくは売上に応じたロイヤリティー収入）

インターネットを通じたセキュリティ機器及び施工技術のコンサルティングを受託する事業です。

パッケージソフトの EC 販売（BtoC、製品販売による収入）

インターネットでの申込・課金の後、宅配業者よりパッケージソフト製品をお届けする事業です。

パッケージソフトの提携先からのダウンロード販売（BtoBtoC、売上に応じたライセンス収入）

大手ポータル会社との提携により、エンドユーザ様がそのポータルでの申込・課金の後、そのポータルから当社製品をダウンロードにより購入いただく事業です。

パッケージソフトの OEM 供給による店頭販売（BtoBtoC、契約本数および期間に応じたライセンス収入）

提携するソフト販売企業に対して当社製品を供給し、その企業でパッケージ化して、相手方ブランドで店頭・書籍・ハードバンドル市場等で販売する事業です。

尚、BtoC、BtoB とともに売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

（当会計年度の見通しについて）

上述しました戦略を実施することにより、当期の業績予想につきましては、平成 14 年 7 月 24 日の第 1 四半期決算発表時に修正報告しましたとおり、売上高 250 百万円、経常利益 65 百万円、当期利益 65 百万円と変更ありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第15期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		第14期第3四半期会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,319,353		4,407,433		4,395,095	
2.売掛金	4,209		12,986		1,843	
3.前払費用	4,582		33,153		6,220	
4.その他 *2	41,833		23,526		13,610	
流動資産合計	2,369,979	38.1	4,477,100	68.4	4,416,770	71.0
固定資産						
1.有形固定資産 *1	377,408		193,783		83,754	
(1)土地	326,804					
(2)その他	50,604		193,783		83,754	
2.無形固定資産	23,274		199,402		29,528	
3.投資その他の資産	3,435,945		1,649,446		1,672,345	
(1)投資有価証券	1,290,000				303,300	
(2)関係会社株式	400,000		400,000		400,000	
(3)長期貸付金	700,000					
(4)関係会社長期貸付金	776,827		862,318		856,941	
(5)その他	269,118		387,128		112,103	
固定資産合計	3,836,628	61.7	2,042,632	31.2	1,785,627	28.7
繰延資産	14,733	0.2	24,715	0.4	20,585	0.3
資産合計	6,221,341	100.0	6,544,447	100.0	6,222,984	100.0

期 別 科 目	第15期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		第14期第3四半期会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1.未払法人税等	907		907			
2.その他*2	11,799		52,843		4,276	
流動負債合計	12,706	0.2	53,751	0.8	4,276	0.1
負債合計	12,706	0.2	53,751	0.8	4,276	0.1
(資本の部)						
資本金	2,346,750	37.7				
資本剰余金						
1.資本準備金	4,385,000					
資本剰余金合計	4,385,000	70.5				
利益剰余金						
1.利益準備金	1,100					
2.第3四半期末処理損失	524,215					
利益剰余金合計	523,115	8.4				
資本合計	6,208,634	99.8				
負債・資本合計	6,221,341	100.0				
(資本の部)						
資本金			2,346,750	35.9	2,346,750	37.7
資本準備金			4,385,000	67.0	4,385,000	70.5
利益準備金			1,100	0.0	1,100	0.0
欠損金						
第3四半期(当期)未処理損失			242,153		514,142	
欠損金合計			242,153	3.7	514,142	8.3
資本合計			6,490,696	99.2	6,218,707	99.9
負債・資本合計			6,544,447	100.0	6,222,984	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第15期第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)		第14期第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	229,831	100.0	439,011	100.0	520,646	100.0
売 上 原 価	88,504	38.5	202,732	46.2	242,174	46.5
売 上 総 利 益	141,327	61.5	236,278	53.8	278,472	53.5
販売費及び一般管理費	145,102	63.1	292,186	66.6	364,636	70.0
営 業 損 失	3,775	1.6	55,908	12.8	86,164	16.5
営 業 外 収 益 *1	24,462	10.6	22,620	5.2	29,568	5.7
営 業 外 費 用 *2	11,731	5.1	46,998	10.7	51,127	9.8
経常利益又は経常損失()	8,955	3.9	80,286	18.3	107,723	20.7
特 別 損 失 *4	18,121	7.9	89,142	20.3	333,391	64.0
税引前第3四半期(当期)純損失	9,165	4.0	169,428	38.6	441,115	84.7
法人税、住民税及び事業税	907	0.4	907	0.2	1,210	0.2
第3四半期(当期)純損失	10,072	4.4	170,335	38.8	442,325	85.0
前 期 繰 越 損 失	514,142		71,817		71,817	
第3四半期(当期)未処理損失	524,215		242,153		514,142	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>第15期第3四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年12月31日)</p>	<p>第14期第3四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品 4～10 年 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7 年間の均等償却によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>4. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第15期第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	第14期第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)
<p>「投資有価証券」は、第15期中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期より資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、第14期第3四半期末の「投資有価証券」の金額は273,300千円であります。</p>	

(追加情報)

第15期第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	第14期第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>第15期中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第15期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)	第14期第3四半期会計期間末 (平成13年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,230千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,157千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,715千円
*2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しています。	*2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。	

(四半期損益計算書関係)

第15期第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	第14期第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 16,375千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 15,191千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 19,818千円
*2. 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 4,911千円 出資金運用損 5,878千円	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 7,476千円 開発費償却 4,911千円 有価証券売却損 34,610千円	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 9,968千円 開発費償却 6,548千円 有価証券売却損 34,610千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 20,758千円 無形固定資産 5,428千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 53,425千円 無形固定資産 21,680千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 69,650千円 無形固定資産 27,948千円
*4. 特別損失のうち重要なもの 本社移転損失 15,807千円	*4. 特別損失のうち重要なもの 本社移転損失 49,325千円 賃借物件解約違約金 39,817千円	*4. 特別損失のうち重要なもの 本社移転損失 51,425千円 賃借物件解約違約金 39,817千円 固定資産売却損 168,739千円 (工具器具備品) 19,244千円 (コンテンツ) 149,494千円 固定資産除却損 73,410千円 (工具器具備品) 73,410千円

(リース取引関係)

第15期第3四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

第14期第3四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

第 15 期第 3 四半期会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

第 14 期第 3 四半期会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

前 事 業 年 度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。